

一般社団法人日本呼吸療法医学会
2018 年度（第 41 期）第 3 回理事会 議事録

日 時：2019 年 6 月 27 日（木）13：30～16：30

場 所：東京八重洲ホール 3 階 302 会議室

出席者：藤野裕士（理事長）、今中秀光、尾崎孝平、落合亮一、竹田晋浩、西田 修、
志馬伸朗、神津 玲、山本信章（各理事）、橋本 悟（監事）

欠席者：布宮 伸、大塚将秀、陳 和夫、茂呂悦子（理事）、川前金幸（監事）〔敬称略〕

陪 席：山崎由華、小笠原聡（事務局）

【開 会】（藤野理事長）

- ・理事会開催に必要な理事の過半数の出席があることが報告され、開会が宣言された。

I. 報告事項

1. 前回理事会議事録の確認・承認（藤野理事長）

- ・前回議事録は、原案通り承認された。

2. 持ち回り理事会（審議 3 件、連絡 4 件）決定事項の承認（藤野理事長）

- ・審議 3 件の決定事項をすべて承認し、連絡事項 4 件を確認した。

3. 事務局からの報告（藤野理事長）

- ・2018 年度末の資格喪失退会者数が 135 名となり、職種毎の内訳は医師 63 名、看護師 37 名、臨床工学技士 21 名、理学療法士などその他 14 名で、とくに看護師会員が減少傾向だったことが報告された。
- ・今後の学会の方針を、8 月の将来計画・財務委員会で審議することとなった。
- ・会員数増加に関する職種別の議論では、各種認定制度が乱立する中、臨床工学技士についてはまだ認定制度が充実していない。理学療法士については日本集中治療医学会学術集会の理学療法士向けセッションは常に立ち見の盛況となっている。小児呼吸管理分野は『小児在宅人工呼吸療法マニュアル』の販売が好調であったことから参入の余地がある、といった意見が挙がった。
- ・賛助会員 11 社には ECMO 関連企業が入っておらず、各社への案内を検討する。

4. 学術集会報告・準備状況

1) 第 41 回学術集会準備状況（藤野会長）

- ・一般演題数は 194 題となり、プログラムが HP 上で公開された。
- ・共催セミナー（ランチョン）の協賛企業の獲得には非常に難渋した。今後、共催セミナーの募集は学会として理事会が行うことも含めて学術集会あり方委員会で検討することとした。
- ・先の会員職種の議論に関連し、学術集会の職種別参加割合を調査し、次回将来計画・

財務委員会の資料として準備することとなった。

- ・会員減少の対策として、学術集会演題発表者の会員限定策は常に議論に挙がるが、学術集会は会員/非会員問わず広く参加者を集める収益の柱として割り切り、一方の学会活動においてコアなメンバー・人材を確保していくという棲み分けも必要との意見も挙げた。

2) 第 42 回学術集会準備状況 (志馬副会長)

- ・2020 年 6 月 27 日 (土)・28 日 (日) に国立京都国際会館で開催する。
- ・ポスターのデザインが確定し、8 月の総会・学術集会に向けて制作中であることが報告された。テーマは「こきゅうの季節」。現在、各委員会セッションの募集を行っている。会期が 2020 年 6 月末で例年に比べ準備期間が短いため、すでにプログラムも概ね決定している。

5. 事業報告

1) 医師向けセミナー Basic・Advanced の報告 (神津副担当事務)

- ・2019 年 4 月 27 日 (土)・28 日 (日) に建築会館 (田町) で医師向けセミナーを連日で開催したことが報告された。受講者数は Basic コース 113 名、Advanced コース 87 名となり、新たな試みとして各講義の冒頭に受講者同士のディスカッションを盛り込んだ。

6. 各委員会報告

1) 将来計画委員会 (藤野委員長)

- ・2018 年 2 月に参集し、2018 年 8 月の第 40 回学術集会で特別企画として発表を行った遠隔医療研究会の今後の活動予定について、人工呼吸誌第 37 巻第 1 号 (2020 年 5 月) に総説を寄稿することが報告された。
- ・『改訂人工呼吸ハンドブック 2019』は日本医療機器工業会 人工呼吸委員会 (海老名敦委員長) 協力のもと、16 社・31 名に執筆依頼を行い、第 41 回学術集会時の完成を目指して医学図書出版社にて WEB 掲載版を制作中であることが報告された。
- ・毎年、総会前に開催している委員会を 1 時間に延長し、さらに年複数回開催も視野に入れて会員数増加策や財務改善などの行動計画を策定し実行することとする。

2) 人工呼吸編集委員会 (今中担当事務)

- ・『人工呼吸』第 35 巻第 2 号 (2018 年 11 月)、第 36 巻第 1 号 (2019 年 5 月) の発行実績と、第 36 巻第 2 号 (2019 年 11 月)、第 37 巻第 1 号 (2020 年 5 月) の企画案が報告された。
- ・2018 年度は投稿数が 21 件となり、前年度の 14 件から例年の水準まで戻った。2019 年度は 6 月時点で 11 件の投稿があった。
- ・2018 年度『人工呼吸』論文賞として 2 名が推薦され、本理事会で承認された。第 41 回学術集会会員懇親会で表彰する。
- ・ユーザーレポート・広告の掲載状況は、第 34 巻 (2017 年度、10 社・7 件) に比べて第 35 巻 (2018 年度、8 社・6 件) は微減となった。

3) 代議員審査委員会（西田担当理事）

- ・代議員（Dr）の資格条件に専門医資格を加えることについて、現在持ち回り委員会で審議を行っていることが報告された。2022年の代議員審査からの導入に向けて引き続き審議を行う。

4) 小児在宅人工呼吸検討委員会（尾崎担当理事）

- ・『小児在宅人工呼吸療法マニュアル第1版』は、2018年10月をもって完売したことが報告された。第2版の制作に向けて、第41回学術集会で委員会を開催して審議を行う予定である。

5) セミナー委員会（神津副担当理事）

- ・2018年度のセミナー決算が報告された。構造的な問題を抱える実技セミナーと開催数が増えて集客難に直面する医師向けセミナーの赤字決算を受けて、2020年度の実施方針を審議事項にて検討する。

6) チーム医療推進委員会（尾崎担当理事）

- ・RST実態調査のアンケート結果を委員会報告として、人工呼吸第35巻第1号に掲載したことが報告された。
- ・RSTプロジェクトが日本呼吸ケア・リハビリテーション学会との合同で動き出して以降、本委員会の中心活動が不明瞭となっている。

6-2) RSTプロジェクト（尾崎担当理事）

- ・日本呼吸ケア・リハビリテーション学会との合同でRST認定・登録制度が発足し、21施設の認定・登録があることが報告された。
- ・第41回学術集会時にブースを出展し、セッション間のテロップにRST登録制度の紹介スライドを映写するなど、制度の告知と認定施設への登録呼びかけを行う。

7) 人工呼吸管理安全対策委員会（志馬担当理事）

- ・人工呼吸器の作動停止事例情報（2018年5月～2019年6月）について、以下のとおり報告された。

情報提供数：8件（実害なし8件、後遺症あり0件）

（アラーム鳴動8件、停止に気づいたもの0件）

- ・危機管理委員会と合併し、「安全対策・危機管理委員会」として人工呼吸の安全保守管理・社会的問題について取り組むことが報告された。
- ・『人工呼吸器安全使用のための指針（第2版2011年）』の改訂を予定している。

8) 危機管理委員会（藤野理事長）

- ・本委員会単独で活動すべき危機的状況がなくなり、人工呼吸管理安全対策委員会と合併し「安全対策・危機管理委員会」とすることが報告された。
- ・危機管理についてはレジストリを設置していく方針である。

9) 専門医委員会（藤野担当理事）

- ・呼吸療法専門医・研修施設の2018年度〈更新・新規〉認定結果が報告された。
- ・研修施設不在県における専門医・代議員・会員宛に暫定専門医・研修施設としての申請を推奨した結果、19名・23施設からの申請があり、2019年6月時点で研修施設不在県が7件（福島・富山・山梨・和歌山・香川・熊本・宮崎）まで減少した。

- ・上記にて認定した暫定専門医を含め、更新要件が2018年度から改正されたことを改めて告知し、更新講習聴講による計画的な更新点数取得のためにも学術集会への出席を呼びかける必要がある。第41回学術集会では3コマが専門医更新講習として設置された。
- ・筆記試験の出題範囲として本委員会で制作し、会員専用ページで開示している『解説集』については、2019年8月に2019年度版を掲載すべく、制作中であることが報告された。

10) ECMO プロジェクト委員会（竹田担当理事）

- ・2018年度は以下のシミュレーション・ラボを開催した。
第12回藤田コース（8月25日（土）～26日（日）藤田医科大学）
日本蘇生学会臨時ラボ（11月16日（金）～17日（土）山形）
- ・2019年度は以下のシミュレーション・ラボを計画中。
第13回広島コース（8月31日（土）～9月1日（日）広島大学）
第14回千葉コース（2020年2月頃、千葉大学）
- ・ECMO 回路の使用上限期間は6時間となっているが、Cardiohelp（ゲティンゲ社）については使用上限期間の変更を目的として6時間以上使用することの安全性に関する検証が行われ、全国6施設、目標の30症例で達成されたことが報告された。
- ・AVALON ダブルルーメンカテーテルについて、保険償還価格見直しの要望書を他学会との合同で厚生労働省へ提出することが報告された。厚生労働省からは要望書提出に際して1例以上の使用実績を作るよう指導があり、小児分野で2施設、実際に導入を検討している。
- ・ECMO/PCPS 新教科書については目次・執筆者案がほぼ決定し、執筆依頼を行う段階であることが報告された。ECMO 関連企業10社程度に対し、広告の掲載依頼も予定している。

11) 利益相反委員会（西田担当理事）

- ・高額器機を無償で借りて発表することに利益相反・倫理上の問題がないかを議論した結果、有償でのレンタルもしくは購入したうえで利益相反がある旨を告知すれば問題ない、という結論にいたった。

12) 社会保険委員会（落合委員長）

- ・2018年12月、代議員所属施設を対象に排痰補助装置とハイフローセラピーの実態調査を実施したことが報告された。
- ・2018年11月20日の一般社団法人内科系学会社会保険連合2018年度第2回社員総会で、本会の加盟が認定された。代表委員には、落合亮一委員長と山田芳嗣委員のほか、陳 和夫理事と志馬伸朗理事の4名を登録した。診療領域別委員会は、以下4委員会への加入を申請した（諾否は回答待ち）。
1. 検査関連委員会 3. リハビリテーション関連委員会
10. 呼吸器関連委員会 20. 在宅医療関連委員会
- ・2020年度診療報酬改定については以下2件の共同提案に参画した。
「在宅持続陽圧呼吸療法指導管理料における遠隔モニタリング」

—呼吸器学会、睡眠学会、循環器学会、心臓病学会、呼吸ケア・リハビリテーション学会

「(肺胞低換気に対する) 経皮 PCO₂ モニターの算定拡大」

—睡眠学会、呼吸器学会、呼吸ケア・リハビリテーション学会、小児呼吸器学会

- ・6月26日(水)に内保連2019年度社員総会が開催され、藤野理事長が出席したことが報告された。総会資料を理事会で共有した。

13) 財務委員会(落合委員長)

- ・2018年度決算については、書籍販売増により収益事業税が前年より増額したことが報告された。
- ・第40回学術集会の会計において、PCやカメラなどの電子機器については換金性が高く、一般的な中古市場取引価格とかけ離れない範囲で算定して買い取りとすべき、との指導が公認会計士からあった。

14) 倫理委員会(志馬担当理事)

- ・第40回学術集会で終末期医療に関する委員会報告(5演題)を発表した。本テーマについて継続的に学術集会で報告を行っていく。
- ・「人工呼吸」第36巻第2号(2019年11月発行)で特集「呼吸療法における終末期医療の問題点」を掲載する。
- ・学会として、研究倫理についても将来的に検討を進める必要があるとの意見が挙げられた。

15) 学術集会あり方委員会(西田委員長)

- ・将来計画・財務委員会と連携し、会員数減少対策や財務上の課題を含めた学術集会のあり方を検討して学会として統一した方針を取れるよう議論を進める。
- ・学術集会は学会にとって大きな収益の柱となる一方、会長には大きな負担となる面もある。本委員会の役割として、会長の負担を減らすことにも取り組みたい。
- ・抄録アプリについては、従来学術集会ごとに会長がアカウントを取得してきたがApple社の規定改訂により1法人1アカウントが原則となり、今回、本体事務局が申請して学会アカウントを取得した。
- ・アプリ制作会社について、3社(マイス・ワン/JCS/アトラス)を比較した。機能・価格面などを総合するとJCSが本会に合っているが、第41回学術集会運営事務局(クレッシー社)はすでにアトラス社での制作を進めており、今後のアプリ制作会社選定については第42回運営事務局(サンプルネット社)と検討する。

16) 学術研究推進委員会(志馬委員長)

- ・2019年7月に第1回目の委員会を新大阪で開催し、本会として取り組むデータベースを活用した学術研究推進の方針や個別プロジェクトなどについて審議することが報告された。

17) 自発呼吸アセスメント指針作成ワーキンググループ(尾崎委員長)

- ・本指針の草案が完成したことが報告され、学会ホームページでのパブリックコメント募集の実施が本理事会で承認された。第41回学術集会までに委員会内で文言の最終校正を終了し、パブリックコメントを7月中に開始する予定。そのうえで学術集

会プログラム「委員会報告」に臨み、コメントの募集と発行予定であることを案内する。

18) 気管吸引ガイドライン改訂ワーキンググループ（尾崎担当理事）

- ・『気管吸引ガイドライン 2013』発行から 6 年が経過し、中根委員長・森永副委員長のもとで改訂版の制作を開始することが報告された。

8. その他

1) WEB 会議について（藤野理事長）

- ・前回の理事会（19/2/14）で提案があった各種委員会における WEB 会議システム ZOOM の活用については、まずは無料版を試用することが報告された。原則として日程調整は委員長が行い、日時決定後、管理者（事務局）が各委員に招待メールを送信する手順で運用を行う。

2) 次回理事会など；2019/8/2（金）について（藤野理事長）

- ・総会前に開催する将来計画・財務委員会、理事会の時間帯が以下のとおり決定した。
13：00～14：00 将来計画・財務委員会（グランキューブ大阪 12 階 1201）
14：00～15：00 第 41 期第 4 回理事会（ ” ）

II. 審議事項

1. 第 44 回学術集会（2022 年度）会長候補者の推薦について

- ・讃井将満先生（自治医科大学附属さいたま医療センター集中治療部、代議員）が推薦され、承認された。

2. 委員会体制について（藤野理事長）

1) 2 委員会合併による安全対策・危機管理委員会の新設

- ・正式委員会名を安全対策・危機管理委員会とし、布宮理事を担当理事に、山本理事を副担当理事にすることを決定した。

2) その他、委員会の再編

- ・将来計画委員会と財務委員会を統合し「将来計画・財務委員会」とすることが決定した。内規を改定し、委員編成については両委員会委員を統合後委員会の委員とする。

3. 定款・定款施行細則・委員会内規の改訂について（藤野理事長）

- ・以下、下線部の改訂について承認された。

1) 定款 （書面表決等）第33条

第33条 やむを得ない理由のため社員総会に出席できない代議員は、書面又は電磁的方法により、他の代議員を代理人として表決を委任することができる。

- 2 前項の場合における前2条の規定の適用については、その代議員は出席したものとみなす。

- ・定款の改訂については 2019 年定時社員総会にて審議を行う。

2) 定款施行細則 第4条

第4条 新代議員の選出は、第2条による新代議員候補者の中から次の各項により行う。

- (1) 新代議員は、定款第43条により設置される代議員審査委員会が選出し、理事会の承認を経て、理事長が委嘱する。
- (2) 原則として、次の基準を同時に満たすことを新代議員の資格条件とする。
 - ① 審査委員会開催の時点で、合計3年間（3年度）以上本会会員であること。
 - ② 本会の学術集会において2編題以上の発表（共同演者も含む）があること。そのうち1編題は、筆頭演者での発表であること。
 - ③ 呼吸に関する論文3編以上（共同執筆も含む）が内外の雑誌に掲載されていること。ただし、雑誌「人工呼吸」のプレゼンティング以外の抄録発表は論文とは認めない。
- (3) 同一施設の代議員は3名以内とする。ただし、同一病院でも所属が異なれば同一施設でないとみなす。

3) 委員会内規

将来計画・財務委員会 内規

第1条 目的

本会のあり方、将来の方向性などを検討し本会の発展に寄与する。

第2条 組織

- (1) 委員会は理事長、副理事長、前会長、現会長、副会長のほか若干名で構成する。
- (2) 委員長は理事長が務める。
- (3) 委員の任期は、各委員の役職任期を超えないものとする。

第3条 業務

本会の在り方等に係わる次のような重要な課題を長期的な展望に立って審議し、理事会に報告する。

- (1) 理事長から諮問された課題。
- (2) 本会の将来計画に係わる諸課題。

(3) 本会の財務に係わる諸課題

チーム医療推進委員会 内規

第1条 目的

本会における~~コメディカル~~メディカルスタッフの活動を推進し、広く呼吸管理に携わる~~コメディカル~~メディカルスタッフの活動、育成を支援する。

第2条 組織

- (1) 委員会は委員長1名、委員10名で構成する。
- (2) 委員構成は、職種に偏らないよう配慮する。

第3条 業務

- (1) ~~コメディカル~~メディカルスタッフの本会参加、活動を促進する事業。
- (2) 広く呼吸管理に携わる~~コメディカル~~メディカルスタッフの支援に係わる事業。

安全対策・危機管理委員会 内規

第1条 目的

わが国の人工呼吸管理が安全に行われるよう、調査・啓発を行うとともに、問題点や危機的状況を察知し、その究明と解決を支援する。

第 2条 組織

委員長1名、委員10名と役職担当理事1～2名で構成する。委員は日常の業務で人工呼吸管理に携わっている会員の中から選出する。

第 3条 業務

次の業務を行う。

- (1) 人工呼吸療法の安全に関わる指針を作成し、適宜改訂を行い、安全な人工呼吸療法の普及に努める。
- (2) 人工呼吸管理に関する実態調査を行う。
- (3) 新たな呼吸器疾患や、問題となっている事象の究明・解決を行う。

4. 各委員会次期委員の承認について（藤野理事長）

- ・各委員会から挙げた次期委員についてすべて承認された。

5. 学術集会の参加費について（藤野会長）

- ・第 41 回本会年次学術集会の参加費については以下のとおり承認された。

<事前>		<当日>	
(一般) 会員	14,000 円・非会員 15,000 円	会員	15,000 円・非会員 16,000 円
(前期研修医)	5,000 円		5,000 円
(学生)	無料		無料
(懇親会)	1,000 円（定員 250 名／先着順）		1,000 円（定員 250 名／先着順）

6. 旅費規程の改訂、日当の検討について（藤野理事長）

- ・規程としての体裁を整え、新幹線・航空機の上位クラス料金の支弁に関する規定を追加し、日当の支弁を廃止する改訂案が承認された。2019 年定時社員総会で報告を行う。

7. 各委員会からの審議事項

- 1) 呼吸療法専門医研修施設 2019 年度〈更新・新規〉の承認について（藤野担当理事）
 - ・標記申請について、更新 4 施設・新規 2 施設（岡山赤十字病院、横須賀共済病院）が認定された。
- 2) 専門医規則施行細則の改定について（藤野担当理事）
 - ・以下、下線部の改訂（追加）について承認された。

第24条

第24条 専門医委員会は、本会代議員（医師）で専門医資格を有していない者には、特段の理由がなければ時限を設け、審査料・登録料の納入を含めた本人からの認定申請があれば、筆記試験を免除して専門医資格を付与することができる。なお、本規定は毎年見直しを行う。

3) 実技セミナー、医師向けセミナーの継続について（神津副担当理事）

- ・2018年度のセミナー事業収支決算にもとづき、学術集会企画として開催することで赤字構造を抱えていた実技セミナーと、ニーズと開催数のバランスが悪化していた医師向けセミナーの今後のあり方について、セミナー委員会からの提案で審議を行い、以下の方針を決定した。

実技セミナー：次回の第42回学術集会（2020年京都、志馬会長）以降は会期中の開催を見合わせ、別途開催もしくは実技セミナー終了のいずれかを、委員会で検討する。

医師向けセミナー：2020年度からはBasic・Advancedコースの内容を集約し、専門医委員会で制作した『解説集』を副教材として講義を行うセミナーとする。年4回から当初の年1回（9～10月頃）に戻すことと、11月実施の専門医筆記試験対策も加味することを委員会で検討する。

- ・実技セミナーについては赤字構造もさることながら、学術集会初日午後というメインの時間帯に広い会場を必要とし、多数の委員がセミナー運営にかかりきりになる点が、会長・学会いずれの立場においても支障となることが挙げられた。受講者の満足度は非常に高いものの、32名という限られた人数のために学会の予算を投入すべきかについては委員会で十分検討いただく。仮に単独での継続となれば機器借用代・会場費・旅費など多額の費用が見込まれ黒字化は容易ではないが、容認できる範囲に赤字を留められるよう委員会で事業計画を考案する。
- ・また、実技セミナーは21回を数え、その間セミナーに対する世の中の需要も変化しているとの意見があった。変化に対応し、今後は会員を対象とした内容で、学会の強化・会員数維持につながる方策を検討する。
- ・一方、医師向けセミナーについては主旨・対象を再考し、セミナー事業と専門医事業が有機的につながる方向であれば学会の事業として継続意義があるとの方針が示された。主旨に沿った内容であれば『解説集』の検証にも役立つため、複数回の開催も委員会で検討する。

4) ARDS診療ガイドラインの前年度分謝金の支払いについて（橋本前委員長）

- ・前回の理事会（19/2/14）で製作が決定した呼吸器学会・集中治療医学会との3学会合同の本ガイドラインについて、統括委員会から提案された各事務局業務の分担案を確認した。
- ・統括委員会宛に届いた外部委員から業務委託契約について、前年度から継続中の必要な業務に関する受託料は、3学会等分で10～20万円程度、最大でも30万円の見込みであった。審議の結果、業務委託契約について、本会として承認した。